

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部管掌 兼 コーポレート部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 蓮井 宏光
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

（注） 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	15,188	14,265	68,840
経常利益 (百万円)	2,221	2,009	10,786
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,390	1,226	7,217
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,817	1,371	8,257
純資産額 (百万円)	90,104	95,923	95,606
総資産額 (百万円)	115,943	121,934	125,377
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	31.30	27.62	162.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	77.7	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,556	1,466	7,813
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	252	1,069	873
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	913	1,047	2,164
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,316	37,129	37,846

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

##### (資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ34億4千2百万円減少し、1,219億3千4百万円となった。

流動資産は712億1千8百万円（前連結会計年度末は760億6千5百万円）となり、48億4千6百万円減少した。減少の主なものは受取手形及び売掛金（前期比43億4百万円減）である。

固定資産は507億1千6百万円（前連結会計年度末は493億1千2百万円）となり、14億3百万円増加した。増加の主なものは長期性預金（前期比10億円増）である。

##### (負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ37億5千9百万円減少し、260億1千1百万円となった。

流動負債は215億9千9百万円（前連結会計年度末は254億2千万円）となり、38億2千万円減少した。減少の主なものは支払手形及び買掛金（前期比17億5千7百万円減）及び未払法人税等（前期比13億4百万円減）である。

固定負債は44億1千1百万円（前連結会計年度末は43億4千9百万円）となり、6千1百万円増加した。増加の主なものは繰延税金負債（前期比1億1千5百万円増）である。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円増加し、959億2千3百万円となった。増加の主なものは利益剰余金（前期比2億3百万円増）及びその他有価証券評価差額金（前期比2億5千4百万円増）である。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

#### 経営成績

当第1四半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたが、人材不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇に加え、貿易摩擦が激しさを増すなど、経営環境は依然不透明な状況が続いた。

このような情勢下、「中期経営計画（4ヵ年）」3年目となる今年度を重要な年度と位置づけ、当社グループの“総合力”を最大限に発揮し事業戦略を確実に実行するために、1事業本部制から2事業本部制に組織体制を見直し責任を明確にして事業運営を推進している。公共分野ではスポーツ競技施設整備や道路工事に向けた仮設資材市場、自然災害・異常気象などの防災・減災やインフラ老朽化対策及び生活道路の安全確保への課題解決に、民間分野ではインバウンド需要などによる建築需要や少子高齢化に伴う保育施設整備、工場等の生産現場における人手不足問題の解消に向けて、お客様ニーズに基づいた付加価値の高い新製品開発や総合提案による新たな顧客開拓に取り組んでいる。

一方、原材料・エネルギー・諸資材などの価格高騰に対応するべく戦略購買や製品価格改定を実施するとともに、生産及び販売体制の見直しによる効率的な営業・生産に努めるなど、収益性を重視した事業経営を推進している。

当第1四半期の連結業績は、前年大きく業績に貢献した防音壁製品の売上減少影響を受け、売上高は142億6千5百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は18億2千2百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は20億9百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2千6百万円（前年同期比11.8%減）となった。

セグメント別の経営成績は以下のとおりである。

2018年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期より事業本部を軸とした内容に変更しており、従来「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を「公共分野」、「民間分野」に変更している。

なお、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

#### < 公共分野 >

交通・景観関連製品：防音壁材は、前年の大型物件減少の影響を受けて大幅な売上減となった。交通安全製品は、電子製品が更新需要の増加を受けて好調に推移したものの、車線分離標「ポールコーン」は高規格道路における逆走防止対策需要が低調に推移したため、前年同期を下回る成績となった。路面標示材は、舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し順調に推移したが、道路標示の設置工事減少の影響を受けて低調に終わった。防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」が売上を伸ばし順調に推移するとともに、シェルター製品は、高齢化社会のニーズに伴いバリアフリーに配慮した設計と意匠性の高さが評価され、駅前整備事業・病院等に採用され大幅な売上伸長を示した。一方、高欄は、橋梁本体の補修事業に予算がシフトしたため前年同期を大きく下回るとともに、人工木材製品も需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされた。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、学校の施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価され売上を伸ばしたが、自治体向け工事減少の影響を受け低調に推移した。テニスコート用人工芝は、顧客ニーズにマッチした製品提案により私立大学や民間のテニスクラブに採用され好調な成績を収めた。

この結果、公共分野の売上高は5億5千万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は6億6千万円（前年同期比7.3%減）となった。

#### < 民間分野 >

住建材関連製品：メッシュフェンスは、太陽光発電施設や集合住宅の物件減少となったが、工場・物流施設等を中心に幅広く採用され、前年同期並みの成績となった。防音めかくし塀は、居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策のニーズを受けて大幅な売上伸長となった。装飾建材は、訪日外国人の増加を受けて宿泊施設や複合施設向けに受注増加となったが、店舗什器向けが縮小し売上減を余儀なくされた。

総物・アグリ関連製品：包材関連製品は、ストレッチフィルム包装機が、工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景に顧客要望に対応した全自動機の新製品開発や提案営業を積極的に取り組み大幅な売上伸長を示したものの、他の梱包資材製品において競争激化の影響を受け低調裡に推移した。農業・園芸支柱は、個別の栽培方法に特化した製品が売上を伸ばしたものの、値上影響もあり前年同期を下回る成績となった。

その他製品：アルミ樹脂積層複合板は、ビル建替工事の開始が遅れ大幅な売上減少となった。組立パイプシステム製品は、主力の自動車、電機・電子分野向けの需要増加を受けるとともに、農業分野における省人化ニーズにマッチした製品として好調な成績を収めた。一方、自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規物件の受注が停滞し低調に終わり、デジタルピッキングシステム製品も、大口物件の受注減少により売上減を余儀なくされた。

この結果、民間分野の売上高は8億4千万9百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1億2千万9百万円（前年同期比13.7%減）となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円減少（1.9%減）し、371億2千9百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益19億9千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより14億6千6百万円の収入となった（前年同期は15億5千6百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により10億6千9百万円の支出となった（前年同期は2億5千2百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により10億4千7百万円の支出となった（前年同期は9億1千3百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億2千7百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,817,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,456,700	444,567	-
単元未満株式	普通株式 39,298	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,567	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,817,600		2,817,600	5.96
計		2,817,600		2,817,600	5.96

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,846	38,129
受取手形及び売掛金	28,611	24,306
商品及び製品	2,802	2,888
仕掛品	1,056	1,249
原材料及び貯蔵品	2,907	3,035
その他	1,878	1,638
貸倒引当金	37	28
流動資産合計	76,065	71,218
固定資産		
有形固定資産	15,074	15,123
無形固定資産	148	143
投資その他の資産		
投資有価証券	15,584	15,956
長期性預金	17,500	18,500
その他	1,145	1,138
貸倒引当金	141	146
投資その他の資産合計	34,088	35,448
固定資産合計	49,312	50,716
資産合計	125,377	121,934
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760	14,002
短期借入金	1,450	1,450
引当金	963	362
その他	7,247	5,784
流動負債合計	25,420	21,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	107	98
退職給付に係る負債	2,683	2,640
その他	1,558	1,672
固定負債合計	4,349	4,411
負債合計	29,770	26,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,214
利益剰余金	65,938	66,142
自己株式	1,965	1,966
株主資本合計	89,521	89,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,848	5,103
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	197	69
退職給付に係る調整累計額	138	133
その他の包括利益累計額合計	4,908	5,039
非支配株主持分	1,176	1,158
純資産合計	95,606	95,923
負債純資産合計	125,377	121,934

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	15,188	14,265
売上原価	10,448	9,806
売上総利益	4,740	4,458
販売費及び一般管理費	2,682	2,636
営業利益	2,058	1,822
営業外収益		
受取配当金	129	155
その他	67	78
営業外収益合計	196	233
営業外費用		
支払利息	14	12
固定資産賃貸費用	5	9
その他	13	23
営業外費用合計	33	46
経常利益	2,221	2,009
特別損失		
固定資産除売却損	4	12
特別損失合計	4	12
税金等調整前四半期純利益	2,217	1,997
法人税等	804	755
四半期純利益	1,412	1,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,390	1,226

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,412	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	256
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	60	129
退職給付に係る調整額	14	5
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	405	129
四半期包括利益	1,817	1,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,795	1,358
非支配株主に係る四半期包括利益	22	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,217	1,997
減価償却費	245	233
賞与引当金の増減額(は減少)	496	479
売上債権の増減額(は増加)	3,995	4,288
たな卸資産の増減額(は増加)	283	425
仕入債務の増減額(は減少)	1,662	1,905
その他	593	595
小計	3,422	3,112
利息及び配当金の受取額	140	168
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	1,993	1,801
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,556</b>	<b>1,466</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	154	177
投資有価証券の取得による支出	4	-
短期貸付金の増減額(は増加)	110	100
長期性預金の預入れによる支出	-	3,000
長期性預金の払戻による収入	-	2,000
その他	17	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>252</b>	<b>1,069</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	879	1,013
その他	34	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>913</b>	<b>1,047</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352	717
現金及び現金同等物の期首残高	32,963	37,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,316	37,129

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	968百万円	1,017百万円
支払手形	1,102	943

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	33,816百万円	38,129百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	1,000
現金及び現金同等物	33,316	37,129

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月26日 取締役会	普通株式	889	(注) 20	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当2円を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月24日 取締役会	普通株式	1,023	(注) 23	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額23円には、特別配当2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,443	8,744	15,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	20	20
計	6,444	8,765	15,209
セグメント利益	712	1,505	2,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,218
全社費用(注)	159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,058

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,805	8,459	14,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	42
計	5,805	8,501	14,307
セグメント利益	660	1,299	1,959

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,959
全社費用(注)	137
四半期連結損益計算書の営業利益	1,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より事業本部を軸とした報告セグメントの区分に変更している。これに伴い、従来「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を「公共分野」「民間分野」に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円30銭	27円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,390	1,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,390	1,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,423	44,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

2018年4月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....1,023百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年6月7日

(注) 1. 2018年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

2. 1株当たり配当額23円には、特別配当2円を含んでいる。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 研矢 晋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。